

# 汪兆銘南京國民政府下における學校教育の展開

大 澤 肇

はじめに

第一章 汪兆銘南京國民政府による教育事業の實態

第二章 汪兆銘南京國民政府における教育事業擴大の要因

第三章 地域社會への影響

おわりに

はじめに

本稿の目的は、一九三七年の日中全面戰爭勃發後、一九四〇年に上海や江蘇省を中心とした江南地域に成立し、一九四五年の日本敗戦とともに消滅した汪兆銘南京國民政府（以下、汪政權と省略する）下における學校教育の政策や實態について説明するとともに、蔣介石南京國民政府時期の學校教育との比較も加え、これまで十分な分析がなされてこなかった汪政權の政治教育や學校教育の地域社會統治への活用、すなわち學校教育の政治的機能について明らかにすることにある。

本稿で汪政權下の教育事業を取り扱う理由は以下の通りである。第一に、二十一世紀に入って、汪政權に関する研究は飛躍的に進展したが、日本側でその學校教育に着目した研究は、柴田哲雄の研究を除けばほとんど存在しない。また柴田<sup>①</sup>の研究はコラボレーター政權下でのイデオロギー比較がメインテーマとなっており、本稿がこれから明らかにしていく、

蔣介石南京國民政府下における學校教育との差異や聯續性、その結果としての「中國ナショナリズム」の表出のあり方などについては取り上げていない。一方で中國の研究は豊富な史料を使いながらも、「傀儡」政權が日本と協力し「奴隸化教育」を施したという政治的評價が先行し、汪政權の教育事業については實證的な研究がなされているとはいいたい。

第二に、前述の問題と關聯するが、中國側の先行研究では汪政權の特殊性と傀儡性、政治教育の強化を重視する一方で、蔣介石南京國民政府などとの聯續性や、汪政權自身の自主性については輕視している。一方で近年日本の中國近現代史研究では、「革命」などをメルクマールとした、「斷代史」的な歴史觀よりも歴史的な聯續性が意識されるようになっており、その点からも日本占領時期および汪政權下における教育事業の展開についての分析は缺かせない。なぜなら汪政權自身も不完全ではあるが、蔣介石南京國民政府と同様に三民主義を信奉した「黨國體制」のもとにあったからである。したがって、近代中國における學校教育を總體的に把握し考察する場合、汪政權下での狀況についてもまた検討する必要があるのである。

そのため本稿では、汪政權下の學校教育、および教員組織は、政權の統治構造のなかでどのような位置にあり、どのような働きをしていたのか、という點を、汪政權下の雜誌『教育建設』などを利用して明らかにしていく。

## 第一章 汪兆銘南京國民政府による教育事業の實態

本章では、日本占領下から汪政權時期にかけて學校教育に關する制度が構築されていく狀況を描く。一節では、本論に入る前に、一九三七年の日中全面戰爭勃發後の日本軍の侵略・占領が、地域社會とその教育事業に與えた影響、および學生・教員層の動向について概述する。二節では汪政權成立以降、政權が教育事業を推進し、教育行政機構の整備と財政措置が取られたことを實證する。三節では、汪政權が教員養成に力を入れていたことを明らかにするとともに、教員層の生活苦や教員の個人的なネットワークを通じたリクルートと動員について、一定の役割を果たしたことを實證する。

## (一) 日本軍の占領とその影響

一九三七年一月、華中地域の占領・統治という問題に直面した中支那派遣軍は、戦乱によって崩壊した秩序を立て直し、親日的地方行政組織を編成すべく宣撫工作を行った。同軍特務部宣撫班は、軍のほか満鐵社員を含めた数名で構成され、江南地域では、鎮江、揚州、松江、吳江といった地域に派遣されて治安維持會、自治委員會、縣政府公署などの組織を行った。

こうした活動の一環として、教育事業の再建も行われた。日本側は、蔣介石南京國民政府下での「抗日教育」が日本に對する「敵視」を生んでいると考え、教育事業の再建を一貫して重視していた。たとえば江蘇省鎮江縣の宣撫班では、「一般工作狀態」として、「教師に東亞新體制の眞義を諒得せしむべく近く教員講習會開催の豫定」また「教育上の諸方針」として、「新教科書出來ざるを以て、教科科に於て舊教科書中より適所を抜粹し、向ふ二週間分を當班に提示し、當班の審査を経て許可を受けたるもののみを用いしめつつあり。」と述べている。<sup>(4)</sup>江蘇省太倉縣の宣撫班では、「學校教育の復活」として、「日支親善の基本策は兒童教育に在るを信し縣公署を督勵銳意學校教育の復活と之か親日教育實施に務めたる結果左の通復活を見たり」と述べている。<sup>(5)</sup>揚州宣撫班も、「其の教育根本方針は勿論親日を基調としたる普通智徳育に在り、當班指導の下に教育局長及督學は責任を持つて監督に任せり」と述べていることからもわかるとおり、<sup>(6)</sup>當地の教育行政の指導・監督も、日本軍宣撫班が行っていた。

治安維持會、自治委員會などの地域社會における基層政權は、地域社會の有力者などによって構成され、時には當地の日本軍特務機關と結託し中央から分離・獨立する傾向にあった。このように、對日協力の中央政權（維新政府、および汪兆銘南京國民政府）に對する基層政權の分離・獨立傾向をどう處理するか、すなわち地域社會をどう包攝・統治するか、というのは維新政府のみならず、後の汪政權にとっても大きな課題であった。

一九三八年三月二八日には梁鴻志をトップにした中華民國維新政府が江南地域に成立した。維新政府では陳則民が教育行政のトップである教育部長に就任したが、その下には顧問室が設けられ、齊藤重保（武漢・江漢中學總務長）が主席顧問に、福田勝藏（東亞同文書院教授）、上野大忠（上海自然科學研究所主事）ら軍囑託の教育關係者のほか、支那派遣軍特務部總務課の田中邦彦などが顧問に就任した。<sup>7)</sup> 主席顧問は教育部を「指揮監督」することが可能であり、その指揮のもと、維新政府は「教育宗旨」を制定した。そのなかには「従前の矯激なる教育、怪奇なる學説を根本的に廓清す」と記され、<sup>8)</sup> 蔣介石南京國民政府が進めていた教育を完全に否定した。

上述の情況からは、日本軍が維新政府の教育事業や教育行政を全面的に支配下においたようにも見えるが、支配下においたのは事實とはいえ、實際一つ一つの學校までコントロールはできていなかった。たとえば、維新政府の教育顧問の一人である檜崎淺太郎はその報告書のなかで以下のように述べている——「先づ第一に指摘せざるを得ざるは維新政府下の學校の教育の根本方針に大なる缺陷の存することである〔省略〕訓練目標又は綱目の中に東亞新秩序の建設に關するものを、一、二の例外を除けば殆んど全く有せざるの事實である」と述べ、<sup>10)</sup> 日本側の宣傳が維新政府統治下の學校に行き届いていない事實を指摘している。

一方、蔣介石南京國民政府時期の教員層・學生はどうしたのか。抗日意識に燃える學生や教員は蔣介石とともに重慶へ移動するか、あるいは租界のなかに移動した。たとえば、江蘇省立上海中學は一九三七年一〇月フランス租界菜市路に移轉し、<sup>11)</sup> 南洋模範中學もまたフランス租界の天平路に移轉した。<sup>12)</sup> これは一九三九年九月の江蘇省教育行政會議で教育廳長秦冕均が

〔蔣介石南京國民政府による〕抗日教育の提唱以後、教師は無論、子どもに到るまで抗日思想を持たない者はいなかった。〔蔣介石國民〕黨軍撤退後、現政府との協力者以外は、みな懷疑的な態度を取っている。中等學生は上海〔租界〕に赴き勉強し、小學教員は農村に避難し隠れていることが、その明證である。自らのことばかり考え、國家

社會を顧みない。我々は手立てを講じて、速やかにそこから連れ戻し、〔現〕政府の政策を理解させ、我々と協力させる。<sup>13)</sup>

と述べているとおり、比較的多く見られた現象であった。これは日本側の調査報告とも符合する現象である。<sup>14)</sup> こうして泰が述べるように、若い中等學生や教員の多くが上海租界へ移動し、教員不足が對日協力政權の教育事業擴大のうえで問題になっていく。

## (二) 教育行政機構の形成

一九四〇年三月三日、汪兆銘南京國民政府が「還都」という形式を以って南京に成立した。この汪政權の學校教育政策の方針については、柴田哲雄が同年三月の中央政治會議で決議された「國民政府政綱」の一〇條において、「反共和平建國を以て教育方針となし、並びに科學教育を高め、騒がしく妄動的な學風を一掃する」ことが謳われていたと指摘する<sup>15)</sup>ように、汪政權の政治的イデオロギーをそのまま教育方針としていた。さらに同年七月には、中央の教育行政組織として教育部が設けられたが、汪政權成立初期には、教科書編纂管理など實務の最高責任者は、教育部長の趙正平ではなく常務次長の戴英夫がこれを擔っていた。<sup>16)</sup> 戴は汪兆銘と關係が深く、日本側の外交文書では「國民黨六中全會に委員として選ばれ和平反建國の運動に功ありし廉を以て教育部成立以前に汪代理主席の意向に依り次長として内定せられあり」とされている。<sup>17)</sup>

一方、地方では、省政府・市政府に教育廳または教育局が設けられ、教育行政を擔當した。ただし汪政權下であっても、北京、天津、青島の三特別市と、河北、河南、山西、山東の四省は、汪政權下に設けられた華北政務委員會が統治しており、これらの地域では、華北政務委員會教育總署が教育政策を擔當していた。すなわち事實上、汪政權の教育行政の範圍外であった。この教育總署には、汪政權の教育部とは異なり、日本政府からの出向者（文部省の重松伊八郎、加藤恂二郎、

森下真男、興亞院の大志萬華治など<sup>(18)</sup>が要職に送られるとともに、興亞院華北連絡部が「軍と緊密なる連絡を保つて」指導を行っていた<sup>(19)</sup>。これは前節でも述べたように、当時日本側が、蒋介石南京國民政府時期の「抗日教育」を「反日意識」・「抗日意識」形成の原因と考え、教育行政を重視していたためである。このような華北地域における日本側主導の教育行政は、後に日本側が興亞院の報告書のなかで、「維新政府時代に比較し、或は北支に比較し更に現地の實際に見るに中支の行政的特殊性に基く日本語教育の困難性を痛感せざるを得ず」として、汪政權直接統治下の華中における、汪政權の「自立した」教育政策に對して苛立ちを見せているのとは對照的なものであった。

教育行政機構の整備の後、汪政權は教育事業の擴大に力を注いだ。たとえば汪政權は、教育普及のために中央政權の豫算から地方の教育事業へ資金を據出した。一九四〇年五月の第六回行政院會議で趙正平教育部長が上海市の中小學校に對して毎月二萬元の補助金を與えることを提案、可決された。その後、「上海市中小學補助費申請規程」「各省市申請地方教育補助費辦法」などが制定され、地方教育への財政的援助が制度化された。なお當時の汪政權の收入についてはいえば、海關收入、鹽稅、統稅（間接稅）の三種類を主として、年間の歳入が約三億元、歳出豫算のうち、「文化教育宣傳社會事業費」として六・五%が計上されている<sup>(21)</sup>。また一九四〇年度および一九四一年度の江蘇省の歳出費目では教育費が約五二・六〇萬元、歳出の約一二%を占めていた<sup>(22)</sup>。とはいえ、このような數字は蒋介石南京國民政府時期に比べれば相對的に少ないものであった。一九三三〜三五年度までの江蘇省の歳出費目では教育費が約四一二〜四七五萬元に達し、歳出の約一五〜二〇%を占めていたからである<sup>(23)</sup>。

さらに一九四三年には義務教育制度が導入された<sup>(24)</sup>。一九四二年以前と比較すると、學校數と學生數が汪政權になってから徐々に回復基調にあつたことがわかる。たとえば、江蘇省を例にとると、一九四〇年の段階では中等學校が四八校・學生數一萬六〇二名であり、小學校は一二〇二校・學生數は一六萬四三六一名であつたのに對して、一九四三年の段階では中等學校が八九校・學生數二萬一六一九名に、小學校は一九二六校・學生數二九萬二八六名まで増加した<sup>(25)</sup>。とはいえ、江

蘇省政府の統計によれば、一九三二年の段階で、小學校は八三六〇校・學生數は六八萬八二四四名とあるので、汪政權下の江蘇省では、結局蔣介石南京國民政府時代に行われた教育事業の規模を回復することはできなかった、といえる。中國側の研究でも、「汪兆銘政權」は成立後、「教育部門」では初等教育の擴充に關する一聯の計劃を立て、その支配下にある各「被占領地區」の初等教育をある程度發展させた。ただし、戦前と比べて、まだまだ大きな格差があり、戦前の規模と水準にはまったく回復できなかった」としている。<sup>(27)</sup>

### (三) 教員層の養成と實態

筆者が一節で示したように、維新政府と汪政權が教育事業を進める際の障碍になったのは教員の不足であった。

このため汪兆銘南京國民政府は教員の養成を重視し、各地で師範學校の建設に努めた。中國側の代表的な先行研究である『日本侵華教育全史』では以下のように指摘している。

一九四二年までに「汪兆銘政權」統治區の各地には合計で師範學校が一三校、學級八二級、學生二七四三人（男子生徒一四六六名、女子生徒一二七七名）、教職員は四二〇人となった。「當局」が支給した經費は四一七萬七九三八元で、職業學校の支出經費（二五五萬一三四三元）より多かつただけではなく、初級中學よりも多かつた。當時の初級中學は六七校の多數に達したにもかかわらず、總經費は三六〇萬九四二元に止まっていた。ここから分かるように、「汪兆銘政府」は教員資格者養成を極めて重視していた。その後、さらに蘇北第一師範學校、浙江省立寧波師範學校などが設立されたのである。<sup>(28)</sup>

教員養成は教育事業の一部であるが、しかしその擴大に不可欠なものである。以上からは汪政權の教育事業重視の姿勢を確認することができる。

教育財政の確立に成功した後に、汪政權は教員層の擴大と待遇改善に着手した。たとえば、小中學教員の無試験檢定審

査を行うことで、教員の数を確保しようとした<sup>(29)</sup>、また江蘇省政府は基本給以外に、クラス數に應じて給與を増加させるなどの改善策を施行した。當時は教員の待遇が悪く、多くの教員が失業あるいは生活難などの問題に直面しており、汪政權は教員層の待遇改善を試みていたのである。しかし給與収入は物價上昇に追いつかなくなっていた。當時の『江蘇教育』誌に掲載された文章には、「現在、文具・郵便費、電氣費、茶水費、旅費、雜費など支出に必要な價格は、だいたい事變前に比べて少なくとも十倍以上になっている<sup>(30)</sup>」、あるいは「毎月の生活には七〇〜八〇元必要である、しかし普通の小學教員の給與はたったの四〇〜五〇元で、一部の教員は二〇〜三〇元程度である。人を活かす仕事をするのに、腹一杯にならなくて誰が教鞭を執るだろうか。生活の問題の解決策は、ただ教育界から逃げ出すだけである<sup>(31)</sup>」、「私たちは農村でよくこのような民謠を聴く：獵犬が十四匹いたら九匹は牡だ。教員が十人いたら九人は貧しい<sup>(32)</sup>」、といった生活難を訴える記述が多數存在しており、當時の狀況が窺える。

教員の組織化とリクルートには、以前から存在する教員個人間のネットワークが大いに利用された。教員の採用は蔣介石南京國民政府の時代同様、個人的關係が主であった。著名な教育學者舒新城は一九三一年出版の著作で、「私塾の教員は家長あるいは地方官によつて選ばれており、單に校長の手下としてしか見られていない現在の教職員とはまったく異なる<sup>(33)</sup>」と述べており、ここからは、當時の學校教員と校長との間の個人的關係が強いと同時に、私塾の教員は保護者あるいは地方官の評判というある種の選抜プロセスがあったことが理解できよう。しかし著者がかつて明らかにしたように、一九三五年における上海市立小學校の一般教員のうち、約二〇パーセントが校長と出身校を同じくし、約一七パーセントが校長の以前の勤務校に勤務歴があり、また汪政權時期でも、東亞同文書院の學生の調査によれば「なほ『人』の關係より觀察するに、校長轉任せばその系統に屬せる部下教員も亦共に轉任する傾向を有し、教員組織は所謂『幫』的構成をなし、主要なる地位は何れも此の幫的成員によりて占據さるる實情なり<sup>(35)</sup>」とし、校長と教員の個人的關係が極めて深いことが指摘されている。たとえば、一九三八年の吳縣縣立中學の教員一覽をみると、全教員一九名のうち、校長の以前の勤務



校である「江蘇二中」や「私立純一中學」に勤務歴のある者は九名にのぼる。<sup>36</sup>ここからは、當時の教員層のなかにおいては、以前の同僚や出身校などによって構成される鞏固な人的ネットワークが形成されていたことが読み取れる。このようなネットワークの存在は「學校教育に於てもその半封建性を指摘せざるを得ず。而してその最も封建的なるは校長と教師、校長と上司との『幫』的存在最も濃厚なる點に在り」と日本側から評されていたが、<sup>37</sup>一方でそれは教員層の組織・動員の容易さの原因ともなった。特に汪政權の要人は教員や教育行政経験者が多く、その傾向もより強かったと考えられる。たとえば日本側興亞院の報告書でも「新中央政府要人中周佛海、褚民誼等上海の教育界に深い關係と相當の勢力とを有するものあり」と述べられている。<sup>38</sup>

## 第二章 汪兆銘南京國民政府における教育事業擴大の要因

本章では、學校教育事業の擴大を汪政權の特質や構造といった側面から説明する。一節では、汪政權が精力的に教員層の組織化を進めたことを實證し、組織化を進めた理由を明らかにする。續く二・三節では、政權の正統性調達という観点から教育事業の擴大を分析する。汪政權は正統性に關わる對日協力と中國ナショナリズムの兩立という難點を、日本側のスローガンを「讀み替え」、日本の支配と三民主義・中國ナショナリズムが共存する論理を作り出すことで克服しようとした。こうして實質的には汪政權の政治教育は、對日協理政權という實態とは逆に、中國ナショナリズムの宣揚の場となったこと、それによって政權の正統性調達を試み、教育現場を通して宣傳を行ったことを實證する。四節では、汪政權の教育事業を、日本側はどのように認識していたかについて検討する。

### (一) 政權支持基盤としての教員層

汪政權の教育事業擴大の特徴の一つとして、精力的に教員層の組織化を進めたことがあげられる。本節では當時の汪政

権の政治構造という角度から、汪政権はなぜ、教員の組織化に總力を挙げなくてはならなかったのか、また教員を組織することにどのような利益を見出していたのか、この二つの点について検討してみたい。

一九三九年八月、すでに重慶を脱出し、新政権樹立の準備を行っていた汪兆銘派は上海において周佛海および丁黙屯の指導のもと、「上海市教育委員会」を設置し、教育界において汪兆銘支持の「和平運動」を推進した。これに「上海市中等教育協進會」、「上海市中等學校教職員聯合會」、「上海市小學校長聯合會」などが呼應した。日本側の觀察では、「和平運動」に對抗する形で約半年で四一件にのぼる學生運動が引き起こされたとされ、これらはほとんどが校長あるいは教員の汪兆銘派への参加に對する學生の反撥、「抗日紙」の煽動、共產黨あるいは重慶側學生の煽動などに起因するものであるとしている<sup>(39)</sup>。これらは後述するように重慶側の史料からも確認でき、汪兆銘派の教員層への浸透・影響をみてとることができる。

また同年十一月、丁黙屯の特工總部は、上海において國民黨組織の再編を圖るほかに、青年の組織化や、同窓會など社會團體への浸透を行っていた。その結果、上海の黨部は一〇の分區に分かれて、三五一人が登録された。そのなかでも、青年運動、すなわち學生の組織化は、上海市内各大學・中學に支部を作り、支部長クラスの幹部は全部で三六三人を數えるまでに至った。中小學教員については、師範學校の同窓會等その外郭團體を含めると一五〇〇人以上を把握していたとある。また蘇成德率いる南京地區の特工總部も當地の中小學校長と教員の組織化に成功し、「和平反共建國大同盟」といった團體の結成に到ったことが先行研究で明らかにされている<sup>(40)</sup>。

一方で上海における労働者運動は組織途上にあり、上海における農民運動の組織數や動員數も不明であるが、幹部は各區三人ずつでわずかに四八人に過ぎなかった<sup>(41)</sup>。また農村部の有力者層は、一章一節で述べたように、中央から分離・獨立傾向にあって、これも汪政権の支持基盤にはなりえなかった。軍隊も、汪兆銘の期待に反し、重慶から同調しての離反者は少なく、汪政権は自らの軍隊を日本との協力のもと、一から養成するとともに、各地の非正規軍を積極的に吸収せざるを

えなかつた。<sup>(42)</sup> 王克文もまた先行研究において、汪政權は軍隊に基盤を築き得なかつたと述べている。<sup>(43)</sup> また經濟界も、その協力は一九四三年以降であり、當初は汪政權に對して中立的な立場にあつた。<sup>(44)</sup> 華中における民衆組織團體として日本軍によつて結成された大民會や共和黨は自發的に解散して汪兆銘派の國民黨に合流したものの、<sup>(45)</sup> 汪派國民黨の組織は順調に發展しなかつた。たとえば、一九四三年以前には蘇北地區（江蘇省の長江以北）には汪派國民黨の黨組織は存在していないとされ、<sup>(46)</sup> また當時汪派國民黨の重職を務めた戴英夫も當時の黨組織の弱體さを認めている。<sup>(47)</sup> 一方、王克文によれば、汪派國民黨の黨組織は日本や重慶國民政府側の妨げによつて、健全に機能しなかつたとされる。<sup>(48)</sup> これは國民黨の三民主義思想が、日本軍内で、「抗日」「反日」思想の根源と認識されており、抵抗感が強かつたためであると考えられる。たとえば一九四一年の段階でも、日本軍内部では、青天白日旗掲揚禁止、三民主義反對を唱える「前線將校」の「上申」が軍内を流通していたくらいである。<sup>(49)</sup>

以上から、「教育界」——學生と教員——は、數少ない汪政權の社會的支持基盤の一部だったということができよう。これは「教育界に於ける汪兆銘派の基礎は、他の分野に比較して、割合に鞏固と見られるべきものがある如くである。<sup>(50)</sup>」あるいは「學生たちのなかで共產主義者あるいは蔣介石を支持する者は少なくないが、汪精衛を支持する者も少なくない<sup>(51)</sup>」といった當時の日本側の分析とも一致する。しかし一方で學校、特に上海租界の中等・高等教育機關は、重慶の國民黨あるいは共產黨による抗日勢力の據點でもあつた。<sup>(52)</sup> そのため、李士群・丁默屯率いる特工總部は、學校内に残る國民黨CC系組織や共產黨系地下組織の肅清・摘發も行つていた。

一方、汪政權發足後の教員組織化政策としては、一九四〇年六月九日の中國教育建設協會の成立が代表的なものとして挙げられる。會員數は約一八〇〇人、<sup>(53)</sup> 協會の理事長に戴英夫が、常務理事に徐公美、邵鳴九ら教育部の官僚などが就任していることからわかるとおり、<sup>(54)</sup> 完全な官製團體であつたが、教育部に教職員の待遇向上を求めるなど、<sup>(55)</sup> 一種の壓力團體でもあつた。また、中日文化協議會や東亞聯盟、新民會といった組織と異なり、日本人が關與していた痕跡は確認できな

い。つまり中國教育建設協會は、日本側が中國支配のための一組織として形成したものである。協會は各地域に分會をつくり、教員や教育官僚の組織化を進めた。各地分會は地方教育行政組織のトップが兼任する形で二〇〇（五〇〇）人の教育職の會員がおり、會員の多くは、教育行政官僚のほか、中學・小學校の校長層などだった。活動としては、機關誌『教育建設』の發行、<sup>(56)</sup>東亞教育大會への參加、國語注音符號講習會の開催のほか、簡易小學校や社會教育の推進、日本視察などの活動に加え、後には新國民運動の遂行なども擔當した。

このほか、汪政權は、「全國大學教授協會」、「中國兒童教育協會」などの組織も發足させた。<sup>(57)</sup>丁默屯率いる汪兆銘南京國民政府社會福利部もまた學生や教員の組織化を繼續して行い、南京高等師範學校上海同窓會、東南大學上海同窓會、中央大學上海同窓會などの組織化に成功していた。當時、上海においては重慶國民黨、そして中國共產黨も同様に各種の社會團體——同窓會や學生團體、労働者運動——の組織化と政治運動（デモなど）に乗り出していた。しかし汪政權によって、租界當局が學生運動の取り締まりを強化したこと、<sup>(58)</sup>蔣介石（重慶）側三民主義青年團の中堅幹部の多くが日中戰爭の前途を悲觀して汪兆銘派についたことなどから、<sup>(59)</sup>重慶側の特務機關による組織化は順調に進まず、<sup>(60)</sup>中國共產黨は教員と學生團體の組織化には成功したとされているが、その力には限りがあった。<sup>(61)</sup>

總じていえば、この時期に汪政權、蔣介石の重慶國民政府、そして中國共產黨は學生と教員の爭奪戦を繰り広げており、筆者のみるところ、汪政權は一定程度彼・彼女らの組織化と支持獲得に成功したのである。

## （二）汪兆銘南京國民政府の「中國ナショナリズム」と正統性調達

汪政權の教育事業のもう一つの特徴が、政權の正統性についての宣傳を重視していたことである。そしてその宣傳には、文化面での中國の優越性・獨自性を主張した「中國ナショナリズム」の色彩が比較的濃厚であった。これは三民主義と、「反共和平建國」理論を國家建設理論に据えたとはいえ、侵略者の日本と結んだことにより「ナショナリズムの磁場ヴェ

クトルに逆行していた」、「対日協力とナショナリズムが兩立する餘地、さらには相乗効果を發揮する餘地がなかった」汪政權にとって、社會を掌握しその支配を進めていくために、政權の正統性を懸命に宣傳しなくてはいけなかったためである。

この困難に對して、汪政權側の政治家や教育官僚たちは、「大東亞建設」「興亞教育」「日支提携」といった日本側のスローガンを掲げながら、それを勝手に「讀み替え」、實際には中國固有の文化の宣揚、中國國民の國家概念を育てることを主張することで、政權の正統性の調達、教育者や學生の動員を圖つたのである。その一例は、「大東亞共榮圈」という空間のなかで、中國文化の果たす役割を強調し、文化的な面で中國ナショナリズムを強調するものであった。たとえば楊鴻烈は、いわゆる「大東亞共榮圈」のなかでヘゲモニーを持つ文化は日本文化でなく、實際はその源流である中國文化であるとし、そのために中國ではその傳統文化を復興させなければならない、として『教育建設』誌のなかで以下のように主張する。<sup>64</sup>

大東亞共榮圈の各國では、漢字が大體通用する。ベトナム人も、朝鮮人も、琉球人も南洋人も、各々自らの言語を持つているので、感情を理解したり意見を交換するのは無理である。しかしもし漢文を使って筆談すれば、大抵は理解可能である。

現在、漢字と同様、東亞各民族を支配する儒教の問題について語らねばならない。タイ前國王の叔父は四書を流れるように暗唱できる。このようにタイ人は四書に非常に注意を拂つているのである。この點について中國人は恥ずかしく思うべきである。私たち中國人のなかで一體何人が四書五經を暗唱できるだろうか？

と述べ、「大東亞共榮圈」における霸權的文化は中國文化であり、ゆえに中國文化を復興させねばならない、という論理を展開した。また嚴恩柞も同様の主張を行っていた。すなわち、

このたび我々が知つたのは、大東亞各國の文化は、非常に多くが、中國の文化に由來していることである。中國の

文化が影響した地域は非常に広く、深く、本来は非常に価値があるのだ。今後我々は批判を加えつつ、保存と発展をさせる必要がある。特に華僑教育に注意して、中國固有の文化を各地に廣げなくてはならない。<sup>65</sup>

と述べていた。このような言説は單に内向きに生産・消費されたわけではなかった。朱炳青は滿洲國の首都新京で開催された第二回東亞教育大會のなかで、以下のように述べ、「東方」の主流イデオロギーたる王道精神は中國由來のものであり、日本は科學の方面のみ東亞諸民族を指導できることを強調していた。

東亞民族固有の文化と道德について繰り返せば、私が思うに最も貴いものは、我々東亞民族が持つ特有の「東方法道精神」に他ならず、それはすなわち友邦各國が稱揚するところの「王道精神」である。この精神の悠久の源は、我々中國古代の堯舜禹湯文武周公諸聖哲の教えにある：〔中略〕：東亞各民族は、科學方面については友邦日本の指導のもと、盟邦諸國との一致協力によって、精神・物質の二つの方向から同時に、建設に努力する。<sup>66</sup>

それ以外にも、張仲實は論文「今後教育建設の方針」のなかで「我が國の古代文化は、世界中の様々な文化の源泉であるばかりか、一切全ての道理を包括するものである。特に治國教民の準則に關しては、後世の人間が模範とするに足る。我々は現代に合わせた優れた理論を選んで、青年たちに我が國民族特有の本位を認識させなくてはならない」と述べていた。<sup>67</sup> こういった文化ナショナリズム、「中國本位の文化」の論理の行き着く先は、日本が排斥してきた南京國民政府の教育政策の再評價である。時綉紋は、

帝國主義の侵略を受け、〔中略〕：侵略を排除しようとする民族意識が民衆のなかで彷彿と湧き起こったのである。祖國なくしては生命がない、中華民族が自由と解放を得られなければ、國民は永遠の奴隸になり、國家復興の機會がなくなるといふ深い覺悟を、人々は持ったのである。

民間の思潮はこのようなものであり、當時の國民政府の教育指導方針もまた同様の方向にあった。〔盧溝橋〕事變前數年の中國國民教育は濃厚な愛國の色彩に彩られ、自らを守って強國を目指す意圖を示すのと同時に、學生運動を

契機にして、民衆に對して愛國思想が宣傳され、民衆を呼び覺まし、民衆を訓練し、そして民衆を組織した。この時期こそ、數千年の歴史のなかで中國の國民教育が最高潮に達した段階である。<sup>(68)</sup>

と述べている。まさに對日協力政權である汪政權が政府の正統性調達のために主張した中國ナショナリズムの論理の行きつく先は、日本側が「抗日教育」として排斥してきた南京國民政府による政治教育の繼承・肯定であつた。國民黨左派による「黨化教育」にせよ、蔣介石南京國民政府時期の學校教育にせよ、筆者が別稿で明らかにしたように、三民主義をもとにした政治的色彩は色濃く、汪政權も同様だったのである。<sup>(69)</sup> 汪政權で教育部の要職（社會教育司司長）にあつた趙如珩が、一九四三年に日本語で出版した著書で、汪政權の教育事業を、南京國民政府時期の三民主義教育からの連続性という點から描いたことは象徴的であるといえよう。<sup>(70)</sup>

### （三）教科書のなかの「中國ナショナリズム」

汪政權の政治家・教育行政官僚たちは、こうした日本との協力と中國ナショナリズムの兩立を理論的に確立し、さらにこれを、學校教育を通して大規模に宣傳・教化することを目指していた。たとえば、教育部幹部の徐公美は自らの論文「和平運動と教育建設」のなかで「ただ教育のみが全面的な和平を促進できる」とし、<sup>(71)</sup> 『教育建設』誌の編集者である楊敬遠も同様に「民衆は平和を渴望しているが、ただ先入觀の影響により、和平運動に對して總じて懷疑的である。國民の思想を轉換させるのは教育によってなされるしかない」と述べていた。<sup>(72)</sup>

當時、小學校では公民訓練、國語、常識（高級小學校ではさらにこれが社會、自然などに分かれる）、算術、工作（高級小學校ではさらにこれが勞作、美術などに分かれる）、唱遊（高級小學校ではさらにこれが體育、音樂などに分かれる）の六科目（高級小學校では九科目、ただし社會科を公民、歴史、地理の三科目に分けてもよいとされた。また都市部の高級小學校では實情に應じ外國語を教授しても可とされた）が教授されており、初級中等學校では體育、童子軍、衛生、國文、日本語、英語、算學、自然（學

期毎に植物、動物、化學、物理などの分科制を採る)、歴史、地理、勞作、圖畫、音樂など一三科目が教授されていた。高級中等學校では公民、體育、衛生、軍事訓練、國文、日本語、英語、算學、生物學、化學、物理、本國歴史、外國歴史、本國地理、外國地理、論理、勞作、圖畫、音樂など一九科目が教授されていた。<sup>(74)</sup>そのため、汪政權下においては、狹義の政治教育科目が存在せず、政治教育は國語、公民、地理、歴史などの諸科目を通して行われていた。

こうしたカリキュラムのなかで、汪政權下の教科書では、「中國ナシヨナリズム」を強調するような内容が収録されていた。たとえば、初級小學校用の『初小常識』の第八卷では、孔子、孟子、荀子などの學説とともに、古代中國における三大發明(羅針盤・紙・火藥)が讃えられている。<sup>(75)</sup>國文教科書では汪兆銘や周作人、鶴見祐輔の文章も掲載されているが、彼らよりも、魯迅や梁啓超、蔡元培、あるいは白居易や『左傳』、孟子らの作品の方が登場回数が多い。<sup>(76)</sup>

地理については、初級小學校の常識科の地圖では、「滿洲國」や臺灣は中國本土とは分けて描かれている一方で、高級小學校教員用指導書の『高小地理教學法』第一卷において、當時日本の領土になっていたはずの南沙・西沙諸島の特産品についての質問が設けられており、中華民國の領土であるという立場から記述されていることがわかる。<sup>(78)</sup>またこの『高小地理教學法』の第十五課は「廣東租借地と割讓地」と題されて、イギリスの阿片戦争と香港占領、ポルトガルのマカオ植民地化、フランスの廣州灣租借などについて詳述されている。阿片戦争やイギリスの侵略の強調は、初級小學校用『初小常識』第八卷で林則徐の阿片燒却處分のお話を取り上げられているほか、高級小學校用の歴史教科書『國定教科書 高小歴史』でも、それぞれ一課を割いて、阿片戦争、アロー戦争、清佛戦争、義和團事件などが取り上げられている。これに對して日清戦争は獨立した課とされておらず、臺灣割讓についても述べられていない。<sup>(81)</sup>一九三〇年代からの日本の侵略については、最終卷第四册の最終課(第二十課)で「民國十六年國民革命軍は北伐に成功したが、共產黨が機に乗じて侵入、至る所で害を爲し、民國二十年に瀋陽で事變が發生、日中關係は次第に悪化し、ついには〔民國〕二十六年にはまた盧溝橋事變が發生して、戦事は蔓延し、收拾がつかなくなっている。このことは實に現代中國史上の遺憾な出來事である!」



と書かれているのみである。<sup>(82)</sup>このように歴史課では、日本の侵略が明確に示されない一方で、中國ナショナリズムが強調される内容となっていた。

#### (四) 日本側の認識

一方、日本側は汪政権のこのような動きをどう見ていたのか。

一九四〇年四月二〇日、北支那方面軍は「華北ニ於ケル思想戦指導要綱」を作成した。ここでは、思想戦の目的として「敵の抗戦意思を喪失せしむると共に、中國民衆就中知識階級及青少年に對し東亞新秩序建設の分擔者たるべきことを確認せしめ、以て之か建設に奮起實踐せしむる如く指導す。」と述べ、新民精神による王道社會建設、東亞文化の振興のほか、「中國民衆の從來の排他的獨尊的、國家主義及民族意識は之を是正し善隣友好を實現」などを「當面の目標」として定めた。<sup>(83)</sup>同年八月二五日になると、北支那方面軍のみならず、支那派遣軍自身も思想戦の重要性に鑑み、「思想戦指導要綱」を作成することになる。<sup>(84)</sup>

こうした「思想戦」の必要から、戦況が落ち着くにつれ、日本内地から、日本人教職員が日本語教育・教育行政補助などの名目で進出してくるようになる。そして、彼らは單なる教員ではなく、「督學官」としての役目を持っていた。興亞院文化部長松村進は帝國議會での答辯において、「主要都市の各小學校詰り教育機關に出来るだけ優れた日本人の教育者を入れるといふことでございます、それは一つの督學官の役目も勤めます」と述べていた。<sup>(85)</sup>こうして教育分野においては、彼らを派遣・訓練・管理する興亞院文化部および各地連絡部の影響力が高まっていった。とはいえ、その影響は限定的であつたと見るべきである。なぜなら、興亞院華中連絡部が作成した『中支ニ於ケル日本語教育ニ關スル調査報告書』<sup>(86)</sup>によれば、江蘇・浙江・安徽三省に滞在している日本人教員はわずか一三八人であり、しかも日本國內からの派遣教員は、中國人一般教員の三〜五倍、現地採用の日本人教員ですら、中國人教員の二〜三倍の俸給を得ており、現地縣政府はその財

政治的負擔から日本人教員の採用に消極的であり、またその給與格差は、中國人教員を失望させ、對日感情を悪化させるとして、興亞院華中連絡部は日本人教員の待遇の問題を「一考を要する」としており、大々的に推進することはできなかった。

そのため、日本側にとって中國共產黨・重慶國民政府側の抗日ナショナリズムを打破し、「思想戦」を勝ち抜くために、汪政權の教育事業擴大および教員組織化は、「大東亞建設」、「興亞教育」、「日支提携」といった日本側の論理と衝突しない限り、歓迎するべきものであった。

### 第三章 地域社會への影響

本章では、組織化の対象となった教員が汪政權の實際の政治運動のなかでどのような機能を果たしたのかを、清郷工作と新國民運動雙方の實例から分析する。

#### (一) 清郷工作における教員層の働き

清郷工作は一九四一年七月に開始されたもので、軍事的には日本軍を頼って、汪政權の農村統治を強化し、治安と稅收の向上を目指したものだ。清郷工作は蔣介石の勤匪作戰を模範としており、汪政權では清郷工作において政治工作を特に重視していた。たとえば、汪政權の建てた「清郷計劃」では、「軍事、政治、經濟、教育は一齊に動員」とある。<sup>87</sup> このため江蘇省教育廳の制定した「江蘇省教育廳清郷地區教育實施計劃大綱」<sup>88</sup>を見てみると、「民衆の意志を統一する」、「民衆の思想を啓蒙する」、「民衆をして、大東亞戰爭のなかにおける自らの位置を徹底的に理解させる」、「民衆の生活知能を育成する」という四點が教育目標とされている。また「和平反共建國及び新國民運動東亞聯盟運動の中心教育を指導實施する」、「清郷〔工作〕に重點を置いた普通教育、義務教育、社會教育各事業を設計・推進する」、「各清郷の縣ごとの教

育行政を設計・実施する」ことも事業範囲とされた。さらに教育事業の重点として以下の四點が擧げられる。すなわち、「清郷地區の教育は、中心思想即ち、一つの國家、一つの黨、一つの領袖、一つの主義を貫徹させる」、「清郷地區の教育は『三民主義教育』を核心とする」、「清郷地區の教育機關は、人力と財力に應じてなるべく、農村の生産及び衛生、救済、娛樂事業に協力する」、「清郷地區の優秀な青年たちを、なるべく〔政府に〕登録させ、そのなかのより優れた青年を選び、仕事を與える」である。

このほか、各「清郷地區」では、「清郷地區教育委員會」が組織され、この委員會に行政人員と地域エリートに参加させることで、汪政權は地方行政の組織再編を狙っていたといえる。<sup>(90)</sup> 言い換えれば、汪政權の清郷教育は、宣傳、組織と動員が主であった。清郷委員會は教員層の待遇改善も行ったため、清郷工作開始以降、教員層は積極的に参加したとされる。<sup>(91)</sup> また小林英夫は吉林省檔案館に所藏されていた『關東憲兵隊通信檢閲月報』に據って、多くの民衆が清郷工作に對する不満をもっていたものの、汪政權の統治強化という成果を評價する聲もあったことを指摘している。<sup>(92)</sup> このように清郷工作は一定の成果を擧げ、蘇南地區の治安は回復し、教育事業の擴大も進んだ。江蘇省の中等學校の多くが、一九四一―四三年の間に再開している。<sup>(93)</sup> しかし、實際に清郷工作は江蘇省南部の一部地域でしか行われず、汪政權の統治地域全體からすると、効果があつたのは限られた一部の地域だけに思われる。

清郷地區における教育事業の特色としては、特に學校を通じた宣傳と訓練が重視されていたことが擧げられる。それは當時「特種教育」と呼ばれ、具體的には「建國中心民衆學校」を各縣一〇―二〇校ほど建設し、區内の教育行政、教員の組織化を行うこと、また識字運動と政治宣傳のため、學校のない地域には流動教員を配置することなどがその内容であった。<sup>(94)</sup> 楊彬如はこの特種教育を三段階に分けて實施するべきことを述べている。すなわち、教（人民に日常生活を行わせる）、養（民衆生活を充實させる）、衛（民衆生活を安全にさせる）の三段階である。楊はさらに「教」段階における教育活動とはすなわち、民衆學校の建設と公民訓練であるとしている。<sup>(95)</sup> このような基層レベルの地域社會にいくつものモデル學校――

中心學校——を建設し、それらを中心にして政治宣傳を行い、教育を普及させ、地域社會を掌握する統治手法は、筆者が別稿で述べたように、「國民學校」制度として同時期に重慶國民政府も行っていたものであった。<sup>(96)</sup>

## (二) 新國民運動と學校教育

一方の新國民運動は一九四一年一月の國民黨六期四中全會で汪兆銘自身より提起され、翌年一月一日に實施が發表された。<sup>(97)</sup> 宣言文で汪兆銘自身は、一九三四年に蔣介石が發動した「新生活運動」と「國民經濟建設運動」がそれぞれ精神と物質に偏り、動機が不純で失敗したとし、精神建設と物質建設を合わせて一つにすることを新國民運動の目的と規定した。實際には、駐上海日本大使館が「本運動實施の目的は南京政府下純正國民黨が自己の保有する政治力を下層部に迄浸透せしめんとする一方策なりと認めらるるが現在實施期間淺きを以て一種の精神總動員運動的觀を呈しをれり。」と指摘し、<sup>(98)</sup> また先行研究でも述べられているように、汪政權の基盤を強化し、支配の浸透を目指すものであった。<sup>(99)</sup>

しかし、汪兆銘が「まず國民黨の同志一般に廣めて先驅けとし、續いて同胞一般に普及させ」と述べていたにもかかわらず、實際には「國民黨員自體に於ても之が實行に對する熱意を缺きたるが如く見受けられたり」といった状況にあった。そのため實施段階に入ると、中央に新國民運動促進委員會を設置し、戴英夫ら教育部官僚を要職に就けたほか、青年學生を對象として各地の小學校・中等學校・大學に中國青年團を設立させ、「先づ青年學生を訓練の對象」とせざるを得なかった。學校を單位として組織し、青年團の訓練を學校のカリキュラムに含めたため、新國民運動の基層幹部のなかには、青年團の學生ばかりでなく、教職員も含まれることになった。<sup>(100)</sup> 浙江省でも新國民運動が發動されたが、黨部が資金や熱意不足で機能せず、日本側特務機關の指導のもと、杭州市政府・省黨部・社會運動指導委員會・教育界・文化界などが合同して、新中國青年會を結成し、新國民運動を遂行することになった。<sup>(101)</sup>

「新國民運動」の學校教育に對する影響は、以下の二點に纏められる。第一は、新國民運動で提起されたイデオロギー

が、各學科の内容に取り込まれたことである。たとえば、『初中公民』の教科書には、一巻めの早い時期に一節七ページを割いて「新國民運動」が紹介され、中等學生に對して新國民運動の内容などが紹介されている<sup>(10)</sup>。第二は、學生の組織化である。軍隊式に教導主任を隊長、學生を隊員として一個大隊を編成し、學生を社會奉仕と勞働に従事させた<sup>(11)</sup>。こうした新國民運動による學生組織化は、一九四三年の中國青少年團の成立にまで進展する。先行研究によれば、中國青少年團の活動内容は社會への政治宣傳ばかりでなく、戶籍調査、衛生事業、消防訓練、交通整理などまで行つたとある<sup>(12)</sup>。さらに一九四四年になると、新國民運動促進委員會は、農村青年幹部訓練所をつくり、二箇月で一四〇〇名ほどの幹部を育成、農村統治に當たらせたという<sup>(13)</sup>。

### おわりに

汪政權は、教員層を政治的支持基盤の一つとし、同時に政治的宣傳に偏重した政治教育（ただし汪政權下においては、蔣介石南京國民政府の時代と同様、狹義の政治教育科目が存在せず、政治教育は國語、公民、地理、歴史などの諸科目を通して行われていた）を行うとともに、民衆や地域社會の組織に青年・教員層を動員した。これは教員層において、一章三節で述べたような、舊來の「幫」關係、非公式の人的ネットワークが存在したこと、少ないながらも給與という經濟的制約、イデオロギー操作によつて對日協力とナシヨナリズムが兩立する理論を形成し得たなどの要因により動員が容易だったためと考えられる。

汪政權下における政治教育の中核は、これまで多くの研究者、特に中國側の研究者は、その教育事業の内容を「奴隸化教育」すなわち日本への協力と奉仕であつたと述べている。しかし本章で明らかにしたように、汪政權下の政治家・教育者の意識や政治教育の内容（教科書や宣傳）からは、蔣介石南京國民政府同様の強いナシヨナリズムが含まれ、その一部を繼承していることがわかる。とはいえ、汪政權のナシヨナリズムは、當時の日中關係を反映し、一種の文化的な方向に

偏した中國ナショナリズムであった。このような中國ナショナリズムの構築は、政權の正統性を確保するために、あるいは上述したような教員層や學生、民衆の動員のために必要だったのであり、また同時に「對日協力者」とされた汪政權の、特に教育關係者や政治家たちの、對日對抗・抵抗的な感情の現れであったともいえる。

とはいえ先行研究では、汪政權側の政治教育の推進に對しては、そもそも大半が計劃倒れに終わったうえに、實際の學生や民衆は冷淡に對應し「抗日や和平といった國事よりも、日常のささやかな楽しみや勉學に没頭」していたことを明らかにしている。<sup>(106)</sup> もつともこれは汪政權だけの問題ではなく、筆者が別稿で明らかにしたように、蔣介石南京國民政府時期にも見られた現象であったが、<sup>(107)</sup> 強力に推進した結果としての政治教育の効果については、特に汪政權下では限定的であったといわざるを得ない。

さらに汪政權の學校教育事業は、一九三〇年代に存在したような「卒業即失業」、「少數の進學者を生み出す以外、生活の知識技能に乏しい者を生み出す」という清末民初以來の中國における學校教育の缺點も繼承していた。<sup>(108)</sup> そのため汪政權がいくら「中國ナショナリズム」を強調しても民衆の支持を得ることはできず、學生數の増加も多くなかった。

また汪政權はその清郷工作や新國民運動に教員や學生を多數動員した。これは前述したような動員の容易さという要因以外に、汪政權の清郷工作や新國民運動が蔣介石の江西支配や新生活運動をモデルに行われたためであり、教員・學生層の動員と地域社會統治への活用という方法についても蔣介石南京國民政府に類似している點が指摘できよう。しかし日中戰爭時期において、蔣介石を中心とした重慶國民政府は、教育を行政と結びつける形で基層社會を一定程度、把握・再編することに成功したが、<sup>(109)</sup> 汪政權は結局その支配を地域社會に浸透させることはできなかったように思われる。

追記・本稿はJSPS科研費18K12530による研究成果の一部である。

## 註

- (1) 代表的な研究としては、單行本に限っても、小林英夫・林道生『日中戦争史論——汪精衛政権と中國占領地』御茶の水書房、二〇〇五年。柴田哲雄『協力・抵抗』沈黙——汪精衛南京政府のイデオロギーに對する比較史的アプローチ』成文堂、二〇〇九年。堀井弘一郎『汪兆銘政権と新國民運動——動員される民衆』創土社、二〇一二年。土屋光芳『汪兆銘政権』論——比較コラボレーションによる考察』人間の科學新社、二〇一一年。廣中一成『二七チャイナ——滿洲・蒙疆・冀東・臨時・維新・南京』社會評論社、二〇一三年。小笠原強『日中戦争期における汪精衛政権の政策展開と實態——水利政策の展開を中心』專修大學出版局、二〇一四年。愛知大學國際問題研究所編『對日協力政権とその周邊——自主・協力・抵抗』あるむ、二〇一七年など多数にのぼる。
- (2) たとえば、復旦大學歴史系中國現代史研究室編『汪精衛漢奸政権の興亡』復旦大學出版社、一九八八年。武強『侵華期における植民地教育政策』王智新編『日本の植民地教育・中國からの視點』社會評論社、二〇〇〇年。陳科美・金林祥編『上海近代教育史』上海教育出版社、二〇〇三年。曹必宏・夏軍・沈嵐編『日本侵華教育全史』第三卷（華東・華中・華南）、人民教育出版社、二〇〇五年。一方で、汪兆銘政権が、教育・文化面における獨立性・自主性を求めていたことを主張する研究としては、前掲『協力・抵抗・沈黙』のほか、劉傑『汪兆銘政権論』倉澤愛子ほか編『岩波講座アジア・太平洋戦争第七卷 支配と暴力』岩波書店、二〇〇六年や關智英『袁殊と興亞建國運動——汪精衛政権成立前後の對日和平陣營の動き』『東洋學報』九四卷一號、二〇一二年などがある。このほか、實證研究としては、曾支農『汪政権における教育事業の回復整頓のプロセスに關する考察』『近きに在りて』三六號、一九九九年や張生『日偽關係研究』南京出版社、二〇〇三年などがある。
- (3) たとえば、久保亨編『一九四九年前後の中國』汲古書院、二〇〇六年。久保亨・村田雄二郎・飯島涉『日本の20世紀中國史研究』飯島涉・久保亨・村田雄二郎編『現代中國と歴史學』シリーズ20世紀中國史・第四卷、東京大學出版會、二〇〇九年。西村成雄『中國の近現代史をどう見るか』岩波書店、二〇一七年など。
- (4) 特務部鎮江班「宣撫工作概況」井上久士編『華中宣撫工作資料』不二出版、一九八九年、二〇三頁。
- (5) 特務部太倉班「宣撫工作概況」前掲『華中宣撫工作資料』二一七頁。
- (6) 特務部揚州班「宣撫工作概況」前掲『華中宣撫工作資料』二五四頁。
- (7) 三好章『維新政府の對日交流』前掲『對日協力政権とその周邊』二一三頁。
- (8) 堀井弘一郎『日本軍占領下、中華民國維新政府の治政』

『中國研究月報』六二五號、二〇〇〇年、四四～四九頁などを参照。

- (9) 維新政府教育部顧問室「維新教育ノ現況」JACAR (ア) ジア歴史資料センター) Ref. B04011454600『各國ニ於ケル教育制度及狀況關係雜件／中國ノ部 第三卷』分制 9、1140022 (外務省外史資料館所藏)。なお原文は漢字カタカナ交じり文であるが読みやすさを優先して本稿ではカタカナをひらがなに改めた。

- (10) 檜崎淺太郎『第三調査報告』興亞院文化部、出版年不明、一頁。

- (11) 盧紹稷『一個中學教員の自述』淡江書局、一九六五年、二〇二頁。

- (12) 趙憲初「我所知道的南洋模範中學」中國人民政治協商會議上海市委員會文史資料工作委員會編『文史資料選輯』總二八輯、上海人民出版社、一九七九年、八八頁。

- (13) 泰廳長「省教育行政會議 開會詞」『新江蘇教育』第二期、一九三九年。引用中の龜甲括弧は、筆者による補足。

- (14) 「事變前後に於ける上海中國人中、小學校の學校數並に學生數の増減に關する調査」『中國文化情報』九號、上海自然科學研究所、一九三八年、一～二頁。

- (15) 前掲『協力・抵抗・沈黙』一三二頁。

- (16) 柴田哲雄も「戴英夫の實際の勢力は(教育)部長の趙正平等のそれを上回っていた」とする。前掲『協力・抵抗・沈黙』一三四頁。また戴の權力が強かったのは、教育部長が短期間で趙正平から李聖五に代わったなどの要因もあつ

た。

- (17) 前掲「國民政府教育部ノ現狀ニ關スル件」JACAR Ref. B05016161000。

- (18) 「文部省圖書局主催第二回國語對策協議會 昭和十六年」JACAR Ref. B05016093800『參考資料關係雜件 第九卷』H7-2-04 (外務省外史資料館)。「文部事務官兼文部省教育官加藤恂二郎外一名華北政務委員會教育總署直轄編審會ノ職員トシテ應聘中中華民國國民政府ヨリ俸給及其ノ他給與ヲ受クルノ件」JACAR Ref. A04018731000『公文雜纂・昭和十八年・第八十九卷・文部省』(國立公文書館)。「大使館調査官大志萬準治大正九年敕令第三百六十七號第一條ニ依リ中華民國國民政府華北政務委員會教育總署直轄編審會副編纂トシテ中華民國國民政府ノ聘用ニ應スルノ許可ヲ與ヘ並在職者ニ關スル規定適用ノ件」JACAR Ref. A04018757700『公文雜纂・昭和十九年・第六十六卷・大東亞省』(國立公文書館)。
- (19) 興亞院華北連絡部『北支に於ける文教の現狀』興亞院、一九四一年、三七頁。華北における教育政策には、その他新民會なども介入していた。詳細は、駒込武「植民地帝國日本の文化統合」岩波書店、一九九六年や川島眞「日本占領期華北における留日學生をめぐる動向」大里浩秋・孫安石編『留學生派遣から見た近代日中關係史』御茶の水書房、二〇〇九年および小野美里「事變」下の華北占領地支配：教育行政及び第三國系教育機關との相克をてがかりに』『史學雜誌』一二四卷三號、二〇一五年などを参照。



- (20) 興亞院華中連絡部『支支ニ於ケル日本語教育ニ關スル調査報告書』興亞院、一九四〇年、二頁。
- (21) 東亞研究所『新國民政府の政治的地位』東亞研究所、一九四〇年、四一～四五頁。
- (22) 大東亞省『蘇北地區總合調査』大東亞省上海大使館、一九四三年、一一九頁。
- (23) 陳果夫編『江蘇省政述要』(近代中國資料叢刊續編第九輯、文海出版社復刻版、一九八三年)、財政三～四頁。ただし、汪政權下の「江蘇省」には、現在の蘇北地區と上海近郊は含まれていない。
- (24) 『令飭各縣普遍推行義教』『江蘇教育』六卷四號、江蘇省教育廳、一九四三年、一〇～一一頁。
- (25) 大陸新報社年鑑編纂室編『昭和十九年版 大陸年鑑』大陸新報社、一九四四年、三七七～三七八頁に據る。なお一九四〇年の數値は、江蘇省政府祕書處『中華民國二十九年度江蘇省政年刊』蘇州印刷局、一九四一年、一九九頁によると、一九四〇年六月の段階で中等學校が二九校・學生數五七四二名、小學校は九五三校・學生數は一六萬四三六一名と相違がある。
- (26) 江蘇省教育廳編審室編『江蘇教育概覽』(民國資料叢刊第七編、傳記文學出版社復刻版、一九七一年)、第二部二～四頁。
- (27) 前掲『日本侵華教育全史』三卷(華東・華中・華南)、一四三頁。なお、譯文は同書の日本語翻譯版である宋恩榮主編『日本の中國侵略植民地教育史』第三卷華東・華中・華南編、明石書店、二〇一六年、一七七頁を参照。また潘敏も同様の指摘をしている。前掲『江蘇日偽政權研究』八三頁。
- (28) 前掲『日本侵華教育全史』三卷(華東・華中・華南)、二二五頁。譯文は前掲『日本の中國侵略植民地教育史』二六八頁を参照。なお、文中にある「初級中學」とは、前期中等教育を行う學校のことで、現在の日本でいえば中學校に相當する。これに對して「高級中學」は、後期中等教育を行う學校のことで、現在の日本でいえば高等學校に相當する。
- (29) 「小教無試驗檢定審査完竣發給證書」『江蘇教育』六卷三號、江蘇省教育廳、一九四三年、四三頁。
- (30) 朱懋功「地方教育經費問題」『江蘇教育』三卷六號、江蘇省教育廳、一九四一年、二頁。
- (31) 金立人「現行教育問題上の才・材・財」『江蘇教育』四卷一號、江蘇省教育廳、一九四二年、一四頁。
- (32) 同上、一六頁。
- (33) 舒新城「創造中國新教育方法之途經」『中國教育建設方針』中華書局、一九三二年、一〇八頁。
- (34) 大澤肇「近現代上海・江南の小學教員層——一九二七～一九四九年——」『中國——社會と文化』二二號、二〇〇六年、二四七頁。
- (35) 齋伯守「南京及蘇州に於ける小中學校教育の實情」『支那研究 研究旅行報告集』二卷、東亞同文書院大學、一九四一年、五七頁。

- (36) 『吳縣縣立中學校暫行簡章暨組織大綱』出版者不明、一九三八年。
- (37) 前掲「南京及蘇州に於ける小中學校教育の實情」五七頁。
- (38) 興亞院華中連絡部『上海ニ於ケル教育狀況』興亞院華中連絡部、一九四一年、二頁。
- (39) 「上海教育界の動向と「學潮」問題」『中國文化情報』二四號、上海自然科學研究所、一九四〇年、五～一二頁および前掲『上海ニ於ケル教育狀況』一頁。
- (40) 陳木杉『從函電史料觀汪精衛檔案中的史實與人物新探』學生書局、一九九七年、八二頁。
- (41) 支那派遣軍梅機關長影佐禎昭致陸軍次官阿南惟幾函電(梅機庶密三八號) 昭和十五年一月一二日「特務工作關係書類提出(送付)ノ件」JACAR Ref. C04121843800 陸軍省『昭和十五年陸支密大日記』第四號2/2 (防衛省防衛研究所)。
- (42) 汪政權の軍事については、劉熙明『僞軍——強權競逐下の卒子(一九三七—一九四九)』稻郷出版社、二〇〇二年および岡田西次『日中戰爭裏方記』東洋經濟新報社、一九七四年、二八六—二九〇頁を参照。
- (43) 王克文『汪精衛・國民黨・南京政權』國史館、二〇〇一年、三三五頁。
- (44) 古厩忠夫「漢奸」の諸相』『日中戰爭と上海、そして私』研文出版、二〇〇四年、二四七頁。
- (45) 「大民會、興建運動、共和黨解散宣言 一九四〇年一月一七日」支那派遣軍總司令部報道部編『同生共死』支那派遣軍總司令部報道部、一九四三年、二八五頁。
- (46) 許庭孫「僞軍事委員會委員長蘇北行營」中國人民政治協商會議江蘇省委員會文史資料研究委員會編『江蘇文史資料選輯』二九輯(汪僞政權內幕)、江蘇文史資料編輯部、一九八九年、九一頁。
- (47) 戴英夫「汪精衛新國民運動內幕」前掲『江蘇文史資料選輯』二九輯、二六六頁。
- (48) 前掲「汪精衛・國民黨・南京政權」、三三〇—三三三頁。
- (49) 陸軍省次官致支那派遣軍參謀長函電(陸支密二六六六號) 昭和十五年三月二三日「怪文書二關スル件」JACAR Ref. C04122519800 陸軍省『昭和十五年陸支密大日記』第四六號4/4 (防衛省防衛研究所)。
- (50) 前掲『新國民政府の政治的地位』三四頁。
- (51) 政務局調査所『華北及南京上海ニ於ケル教育施設概況』興亞院華北連絡部、一九四〇年、JACAR Ref. C01002494400 陸軍省『陸軍大日記』乙二類第一〇冊(防衛省防衛研究所)。
- (52) 詳細は、上海歴史研究所教師運動史組編『上海教師運動回憶錄』上海人民出版社、一九八四年および中共上海市委黨史資料征集委員會編『抗日戰爭時期上海學生運動史』上海翻譯出版公司、一九九一年などを参照。
- (53) 山田厚「新國民政府治下に於ける高等教育並に學術機關の現状に關する調査研究」『支那研究 研究旅行 研究報告輯』第三卷、東亞同文書院大學、一九四二年、五七頁。
- (54) 「中國教育建設協會大事記」『教育建設』一卷一號、中國

- 教育建設協會、一九四〇年、一八八頁。
- (55) 「工作報告」『教育建設』二卷四號、中國教育建設協會、一九四一年、二八～二九頁。
- (56) 柴田哲雄は、「中國教育建設協會が発行していた月刊誌『教育建設』は華北を含む日本軍の中國占領地域において、最も影響力を及ぼした雑誌の一つであった。」と指摘している。前掲『協力・抵抗・沈黙』一三四頁。
- (57) 前掲『日本侵華教育全史』三卷(華東・華中・華南)、一三六～一三九頁。
- (58) 吳紹樹↓朱家驊電(一九四二年二月一日)および高譽↓朱家驊電「上海黨務(旅滬同學會)」中央研究院近代史研究所檔案館所藏朱家驊檔案 301-01-06-169。
- (59) 前掲『協力・抵抗・沈黙』一四五頁。
- (60) JACAR Ref:B02030605900「九月中管内治安月報」四二頁、外務省記録『支那事變關係一件・支那事變二件フ狀況報告・支那各地報告・上海情報』三卷、A-1-1(外務省外交史料館)。
- (61) 同上および蔣伯誠・吳開先↓朱家驊電(一九四一年一月六日)「上海申報工人發動工潮要求增薪」中央研究院近代史研究所檔案館所藏朱家驊檔案 301-01-06-607。および陳恭樹「上海抗日敵後行動」傳記文學出版社、一九八四年、二二二～二二三頁。
- (62) 中國共產黨は上海において學生や教員などを組織し、地下黨組織を形成したとされている。また南京においても學生の組織化に成功したとされる。馬飛梅等「上海教育工作地下下闘争大事記」中國人民政治協商會議上海市委員會文史資料工作委員會編『文史資料選輯』總二七輯、上海人民出版社、一九七九年、七〇～七三頁。および華彬清など編『南京大學共產黨人』南京大學出版社、二〇〇二年。
- (63) 前掲『漢奸』の諸相」二五〇頁。
- (64) 楊鴻烈「不可思議的力量」『教育建設』三卷六號、一九四二年、一六頁。
- (65) 「大東亞教育座談會」『教育建設』三卷六號、一九四二年、一三頁。
- (66) 「東亞教育大會資料彙輯」『教育建設』四卷五號、一九四二年、三三頁。
- (67) 張仲寰「今後教育建設的方針」『教育建設』一卷二號、一九四〇年、一〇～一一頁。
- (68) 時綉紋「東亞教育之再建」『教育建設』一卷六號、一九四一年、二七頁。
- (69) 大澤肇「南京國民政府の政治教育」一九二七～一九三四「アジア教育史研究」一八號、二〇〇九年。
- (70) 趙如珩「中國教育十年」大統書院、一九四三年。なお、趙はこの本の一三〇頁において、蔣介石たちは「三民主義を曲解し、抗日教育を以つて政治のための手段とした」と述べている。
- (71) 徐公美「和平運動與教育建設」『教育建設』一卷一號、一九四〇年、一八頁。
- (72) 敬遠「教育建設與建設教育」『教育建設』一卷二號、一九四〇年、二一頁。

- (73) 高級小學校とは、初等教育の後期二年、現在の日本でい  
えば、小學校五年・六年生の教育を行う學校のこと。  
(74) 前掲「南京及蘇州に於ける小中學校教育の實情」五頁一  
頁。著者の齋伯守は「以上は民國二十九年九月一日第九期  
公報所載附表十一によりて作製す」としている。  
(75) 教育部編審委員會編『國定教科書 初小常識』第八冊、  
中國聯合出版公司、出版年不明。  
(76) 教育部編審委員會編『國定教科書 初中國文』第一―三  
および五冊、中國聯合出版公司、一九四四年。  
(77) 前掲『國定教科書 初小常識』第八冊、三―四頁。  
(78) 教育部編審委員會編『國定教科書 高小地理教學法』第  
一冊、中國聯合出版公司、一九四四年、五〇頁。なお、日  
本は一九三九年に西沙諸島と南沙諸島を臺灣高雄市に編入  
している。  
(79) 前掲『國定教科書 高小地理教學法』第一冊、四五―四  
八頁。  
(80) 前掲『國定教科書 初小常識』第八冊、三八―四〇頁。  
(81) 教育部編審委員會編『國定教科書 高小歷史』第三冊、  
中國聯合出版公司、出版年不明、三一―四四頁。  
(82) 前掲『國定教科書 高小歷史』第四冊、四〇頁。なお瀋  
陽は、一九二九年に張學良によって奉天から改稱されたが、  
滿洲國支配下で再び奉天に改稱されたという歴史を持つ。  
(83) 多田部隊致陸軍省函電（方軍參二密三八號）昭和十五年  
四月二〇日「華北ニ於ケル思想戰指導要綱送付ノ件」  
JACAR Ref. C04121954000、陸軍省「昭和十五年陸支密大  
日記」一八號一―四（防衛省防衛研究所）。  
(84) 總軍參謀長致陸軍省函電（陸支密受八〇六三號）昭和十  
五年八月二五日「思想戰指導要綱ニ關スル件（電）」  
JACAR Ref. C04122338900、陸軍省「昭和十五年陸支密大  
日記」三一號三―三（防衛省防衛研究所）。  
(85) 興亞院政務部「第七十五回帝國議會支那關係質疑應答  
集」興亞院、一九四〇年、一〇五―二頁。  
(86) 前掲「中支ニ於ケル日本語教育ニ關スル調査報告書」表  
一。  
(87) 同上、七―八頁。  
(88) 李世庸「清鄉計劃（一九四一年一月一日）」余子道編  
『汪精衛國民政府「清鄉」運動』上海人民出版社、一九八  
五年、一六頁。  
(89) 「江蘇省教育廳清鄉地區教育實施計劃大綱」『江蘇教育』  
三卷六號、一九四一年、六六―六八頁。  
(90) 「座談會 清鄉教育之實際」『江蘇教育』四卷二號、一九  
四一年、一五頁。  
(91) 晴氣慶胤「謀略の上海」亞東書房、一九五一年、二四三  
頁。  
(92) 小林英夫・張志强編「檢閲された手紙が語る 滿洲國の  
實態」小學館、二〇〇六年、一七一―一七三頁。  
(93) 前掲『汪偽政府所屬各機關部隊學校團體重要人員名錄』  
一七六―一八二頁。  
(94) 「清鄉區各縣實施特種教育暫行辦法草案」中央檔案館・  
第二歷史檔案館・吉林省社會科學院編『日汪的清鄉』中華

- 書局、一九九五年、一四四～一四七頁。
- (95) 楊彬如「特種教育之理論與實際」『教育建設』四卷六號、一九四一年、一五頁。
- (96) 大澤肇「初等教育の普及と「戦後」中國社會」『中國21』四五號、二〇一七年。
- (97) 新國民運動については、前掲『汪兆銘政權と新國民運動』を参照。
- (98) 在上海日本大使館中支警務部「新國民運動（第一報）」JACAR Ref. B02032454800。外務省記録『新國民運動關係』A-7-0（外務省外交史料館）。
- (99) 前掲『協力・抵抗・沈黙』および前掲『汪兆銘政權と新國民運動』に據る。
- (100) 在上海大日本帝國大使館事務所「新國民運動總觀」在上海日本大使館事務所、一九四三年、九六頁。
- (101) 在杭州領事田中繁三致外務大臣東郷茂徳函電（祕三八二號）一九四三年八月一日「浙江省ニ於ケル新國民運動ノ進展狀況ニ關スル件」JACAR Ref. B02032455100。外務省記録『新國民運動關係』A-7-0（外務省外交史料館）。
- (102) 教育部編審委員會編『國定教科書 初中公民』第一冊、中國聯合出版公司、出版年不明、一三～一九頁。
- (103) 沈紱「新國民運動與中學教育」『教育建設』三卷四號、一九四二年、一四～一八頁。および朱裕同「教育上的新國民運動工作」『江蘇教育』六卷四號、一九四三年、四～五頁。
- (104) 前掲『協力・抵抗・沈黙』、一一〇～一一三頁。
- (105) 在上海大日本帝國大使館事務所『國府施政半月報』四號（在上海大日本帝國大使館事務所、一九四四年）、一六七頁、JACAR Ref. B02031689900。外務省記録『支那中央政況關係雜纂』A-6-1-1-2（外務省外交史料館）。
- (106) 前掲『協力・抵抗・沈黙』、一四二～一五二頁。
- (107) 大澤肇「近現代中國における中等學生の「進路問題」」『東洋學報』九二卷一號、二〇一〇年。
- (108) 樂會楷「改進我國中小學制度趨議」『江蘇教育』四卷一號、一九四一年、四～七頁。
- (109) 前掲「初等教育の普及と「戦後」中國社會」および石島紀之「總論 重慶國民政府論」石島紀之・久保亨編『重慶國民政府史の研究』東京大學出版會、二〇〇四年、六～七頁。

a large influence on the result of the CCP and KMT's mobilization. As the official history of CCP puts it, the military oppression of Li Jinglin, one of the generals of the Fengtitan clique, who took control over Tianjin in 1925, undoubtedly was the most direct cause that led to the failure of the May Thirty Movement in Tianjin. However, we should also focus on the fact that "labor movements" with which the USSR was involved were considered by Fengtitan generals as a part of the invisible war for the Zhongdong Railway.

Secondly, I show that the attitude of Tianjin merchants reflected economic factors. The Tianjin Chamber of Commerce (Tianjin Zongshanghui) and the Tianjin Merchants Representatives (Tianjin Tuanti Daibiaohui) would not give support to the strike and boycott planned by the CCP and students. It is interesting, however, that the Tianjin Merchants Representatives was regarded as an "anti-Japan" group by the Japanese until that time. I found that the serious economic damage in 1924 caused by heavy rains and floods from July onward, as well as the ravages of the Second Zhili-Fengtian War after September of the same year, made them indifferent to the movement. Additionally, the Tianjin Merchants Representatives had become inclined to cooperate economically with Japan after their visit to Japan in early 1924, which seems to have been prepared by the Ministry of Foreign Affairs of Japan.

In conclusion, I suggest that the historical meaning of the stagnation of the May Thirty Movement in Tianjin is a contradiction between two dynamisms in modern China: one is the dynamism of "revolution," based on a network of secret societies in South China, and the other of "modernization," based on police system in North China. Given facts presented in this paper, it seems that in 1925 the former predominated over the latter.

## **EDUCATIONAL DEVELOPMENT UNDER THE WANG JINGWEI REGIME**

OSAWA Hajime

This paper clarifies the education policies and conditions of the Wang Jingwei regime through an examination of historical materials and compares it with other regimes that ruled in modern China at various times and places.

The Wang Jingwei regime had no influence on its troops, the business sector took a neutral stand, and the rural administration tended to operate autonomously.

Furthermore, the Wang Jingwei regime failed to develop party organizations due to Japanese interference and lack of funding. In contrast, teachers were an important faction supporting the Wang Jingwei regime, and the regime therefore valued the teachers and gave impetus to the educational development.

Today, many researchers (especially Chinese researchers) believe that education under the Wang Jingwei regime was “education for enslavement” that served the Japanese empire. However, this paper reveals that the content of the education and the ideology promoted by the Wang Jingwei regime was a Chinese nationalism that might even be termed cultural nationalism. The Wang Jingwei regime emphasized such Chinese nationalism in promoting its ideology and legitimacy. This was on the one hand, due to the fact that the Wang Jingwei regime aimed to gain the support of the general public, teachers and students, while on the other hand it was an expression of a spirit of resistance within its “collaboration”.

The promotion of educational development under the Wang Jingwei regime tended towards publicity and mobilization, and the regime ultimately failed to solve the shortcomings of school education in the 1930s summed up by the words “graduation mean, unemployment,” which had existed since early Republican times. Therefore, even though the Wang Jingwei regime emphasized “Chinese nationalism,” it could not gain the support of the majority. Furthermore, the rule of Wang Jingwei regime could not penetrate local society. In contrast, the contemporary Chongqing Nationalist Government was able to successfully extend its rule through local society by linking education with its administration.

## **THE TALES OF MAO ZEDONG : THEIR CREATION AND DEVELOPMENT FROM THE SINO-JAPANESE WAR TO THE EARLY PERIOD OF THE FOUNDATION OF THE PRC**

MARUTA Takashi

The tales of Mao Zedong were gradually created after 1940 with the establishment of Mao's authority. Tales highlighting his humanity were created on the bases of testimony by a former Red Army officer. In concert with the creation of his biography, those tales were further developed, representing him in terms of the spirit of self-sacrifice and in the image of a benevolent leader of the people who put into practice the spirit of “a student of the people” who “served the people.” Especially after the Yan'an Rectification Campaign, those in educational settings,